

Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)
Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり)予想分配金提示型
Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし)予想分配金提示型
追加型投信／海外／株式



金融緩和の続くニューノーマル経済で 輝き続ける“持続的な成長企業”

<概要>

- + 事前予想を上回る4-6月期決算を受け、今来期以降のコンセンサス利益予想は上方修正
- + 高バリュエーション株の調整は想定されるも、金融緩和が支えるグロース株優位は変化なし
- + “持続的な成長企業”に厳選投資する当ファンドは、良好なリターン特性を発揮

米国株式市場の動向 底堅い企業ファンダメンタルズを好感し株価続伸

事前予想を大きく上回った4-6月期決算

米国株式市場は、これまで高騰してきたテクノロジー関連株が足もと調整したものの、米国株式全体としては依然として史上最高値のレンジで推移しています。9月4日現在、コロナ禍のなか年初来で+6.1%、3月23日の底値からの上昇幅は+53.2%に達しています(S&P 500株価指数/米ドルベース)。

特に8月は月間で+7.0%と5カ月連続の上昇、上昇幅も4月以来の高水準となりました。4-6月期の決算発表をほぼ終え、予想以上に底堅い企業ファンダメンタルズを確認できたことが、旺盛な投資資金が株式市場に流入した背景と考えられます。

S&P 500構成銘柄の491社が発表を終えたなか、コンセンサス利益予想を上回った銘柄は実に82%に及びました(9月1日時点)。特に情報技術やヘルスケアセクターでは90%以上の銘柄が予想を上回るなど、ニューノーマル経済を追い風とする企業のポジティブ・サプライズが相次ぎました。

全体の4-6月期の利益は-29.8%(前年同期比)となり、ロックダウンが直撃した四半期のため大幅減益ではあったものの、事前予想の-43.0%と比べると減益幅は抑えられました。

その結果、2020年通期及び21年以降のコンセンサス予想が切り上がる展開になってきました。コロナ禍により3月以降続いた下方修正のトレンドがようやく底を打ち、反転が確認できたことで、投資家心理がより強気になった格好です。

【米国S&P500株価指数の推移】

期間：2019年12月31日－2020年9月4日



【米国株式 EPS(一株当たり当期利益)の推移(予想)】

期間：2017年－2022年(2020年以降は予想)



過去の実績と予想は、将来の成果等を示唆・保証するものではありません。上記の予想および見通しは今後変更される可能性があります。
出所：ブルームバーグ、ファクトセット、AB アライアンス・バーンスタイン(AB)は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社は、ABの日本拠点です。

金融緩和の続くニューノーマル経済で輝き続ける“持続的な成長企業”

バリュエーションは二極化の様相へ

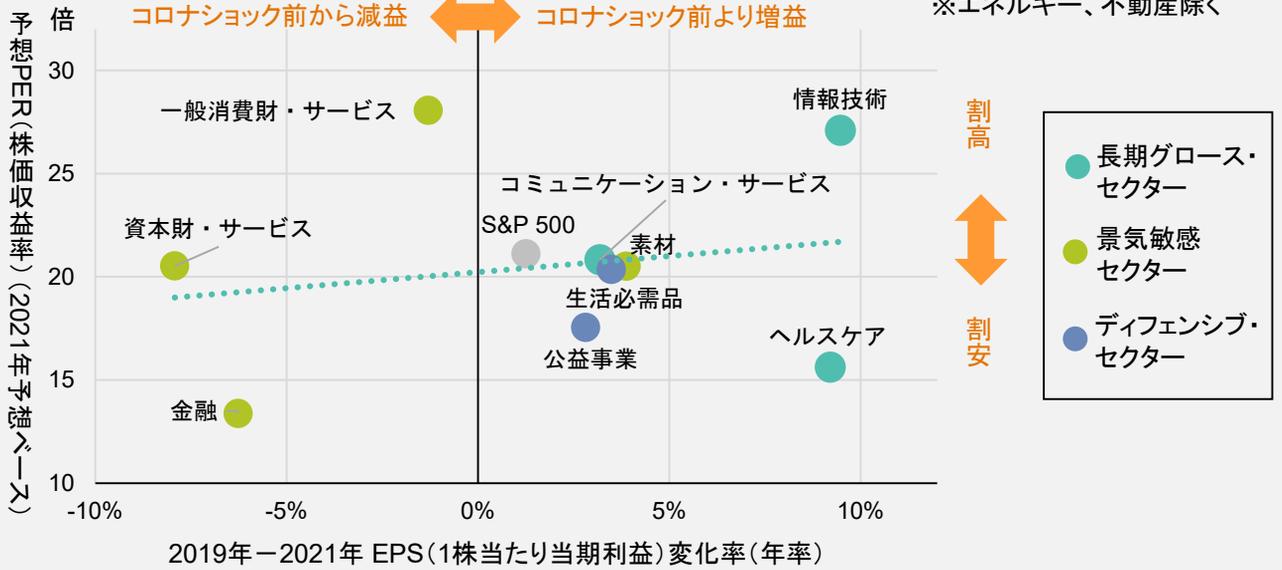
一方、足もとの米国株式市場では、バリュエーションに対する警戒感が高まっています。市場は既に2021年の予想利益を織り込んでいとみられるものの、その2021年ベースの予想PER(株価収益率)も21.1倍(9月1日時点)と、20倍を超える水準になってきています。

しかし、その内訳をみると、バリュエーション水準はセクターや業態間で大きく乖離していることも事実です。資金流入の続く情報技術セクターやeコマース関連の属する一般消費財・サービスセクターは、予想PERで27-28倍程度(2021年ベース。以下同じ)まで高騰する一方、金融やヘルスケアなど13-15倍程度で推移しているセクターもあるなど、二極化した状態です。特にヘルスケアは、コロナ禍の2019-21年を通して年率9%程度の利益成長が見込まれており、耐性あるファンダメンタルズにかかわらず割安な水準にあるといえます。

【米国株式 セクター別 利益変化率(2019-21年)とバリュエーション(予想PER)】

2020年9月1日時点

※エネルギー、不動産除く



株式市場の見通し

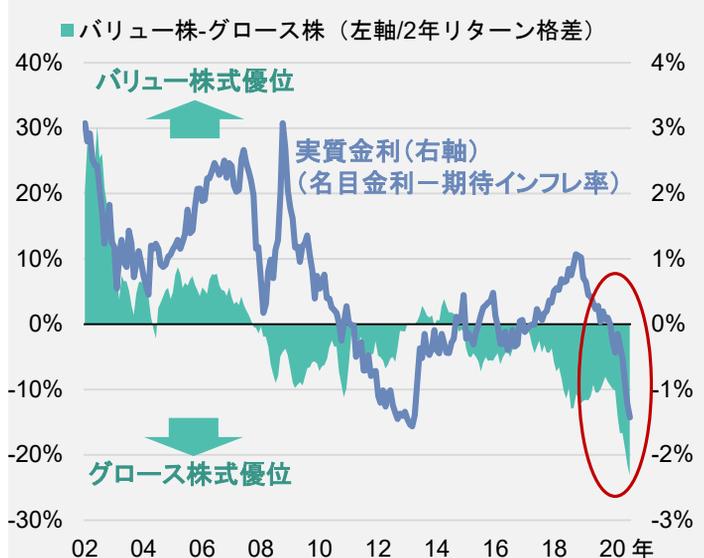
未曾有の金融緩和が演出するグロース株優位の展開

このように旺盛な投資資金が一部のセクターや業態に集中している構図は、ニューノーマル経済という需要構造が一変した環境に加え、FRB(米連邦準備理事会)による超金融緩和政策が作り上げているといえます。

理論株価は「将来キャッシュフローの現在価値」で決定されるとのDCF(割引キャッシュフロー)的な枠組みで考えると、金利の低下を受けて現在価値(理論株価)が上昇する効果に加え、将来キャッシュフローの成長可能性がより高いグロース企業は、成長率以上の株価上昇が演出されるという構図です。

ゼロ金利の長期化観測が強まるなか、足もとで期待インフレ率が底打ちし始め、実質金利が大きくマイナスに転じてきました。過去、実質金利の低下局面ではグロース株式が優位に推移した傾向があります。今回のグロース株式優位の展開は、高バリュエーション株の調整は入りつつも、まだしばらく続く可能性があると考えられます。

【米国 バリュエ-グロース株式リターン差と実質金利の推移】
期間：2002年1月31日-2020年8月31日



過去の実績と予想は、将来の成果等を示唆・保証するものではありません。上記の予想および見通しは今後変更される可能性があります。

* バリュエ-株式：ラッセル1000バリュエ-指数、グロース株式：ラッセル1000グロース指数、名目金利：5年国債利回り、期待インフレ率：ブレークイーブンインフレ率(5年) 出所：ブルームバーグ、リフィニティブ、AB

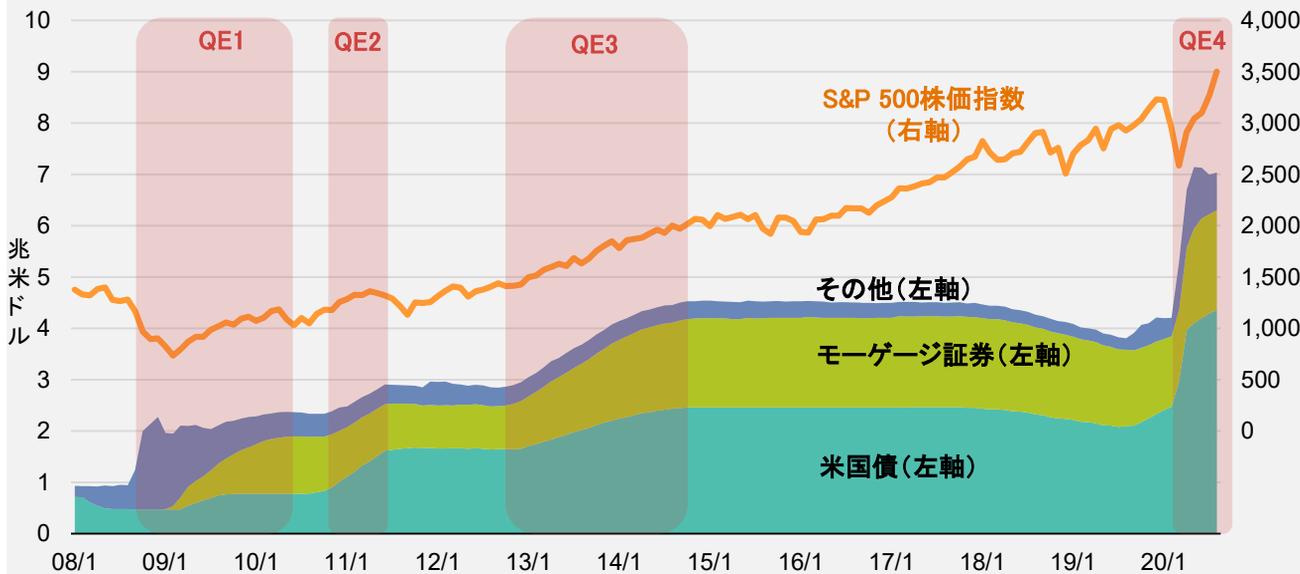
金融緩和の続くニューノーマル経済で輝き続ける“持続的な成長企業”

8月27日のFRBパウエル議長が発表した金融政策の新たなアプローチは、今後も長年にわたり低金利を維持する公算が大きいことを示唆したものでした。2020年代半ばまでゼロ金利は維持されるとの見方が金融市場で織り込まれてきています。

足もとの量的緩和策は、FRBバランスシート総資産10兆ドル超の規模にまで拡大するとみられています。過去の量的緩和策が株式市場の大きな下支えになったのと同様、足もとの株式ラリーを引き続き下支えするとみられます。

【米国連邦準備銀行バランスシート総資産及び米国株式の推移】

期間：2008年1月31日－2020年8月31日



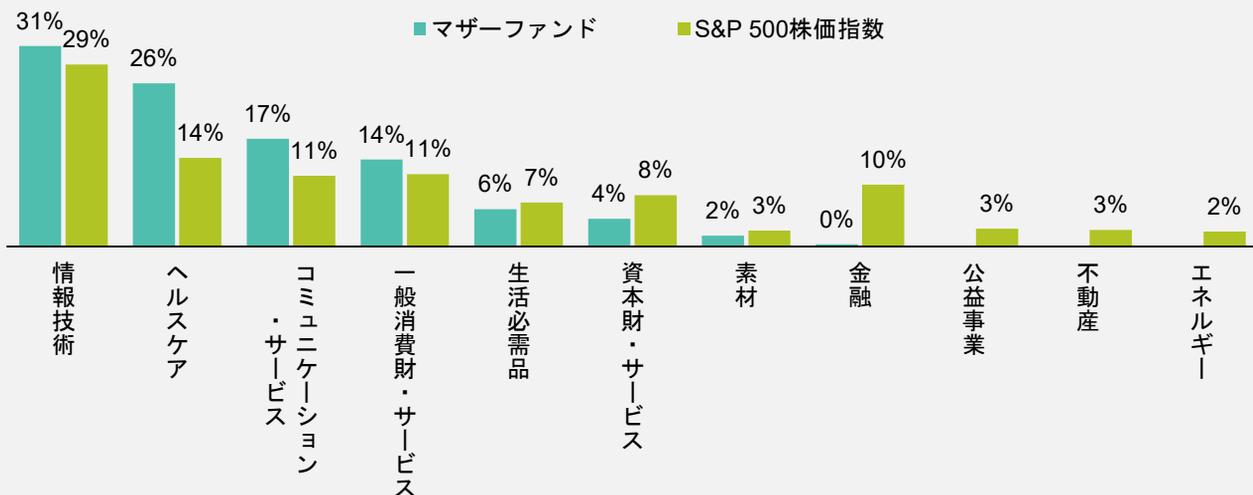
投資方針

バリュエーションに留意しつつ“持続的な成長企業”を厳選

当ファンドでは、外部環境に左右されにくい“持続的な成長企業”を厳選してポートフォリオを構築しています。ウィズコロナのニューノーマル経済においては、人々の生活習慣が大きく変化するなか、業態や企業間の業績格差はこれまで以上に拡大することが想定されます。そのなかで独自の成長領域を持ち、健全な財務体質、優秀な経営陣を有する“持続的な成長企業”が、その真価を発揮すると考えています。

足もとのポートフォリオは情報技術、ヘルスケア、コミュニケーション・サービスなど成長セクターを中心に構成されていますが、中でも相対的に割安感のあるヘルスケアセクターをより選好して保有しています。

【マザーファンド及び米国株式のセクター別構成比】 2020年8月31日時点



過去の実績は、将来の成果等を示唆・保証するものではありません。上記の予想および見通しは今後変更される可能性があります。マザーファンド：アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド セクター別配分は、株式部分を100%として算出。出所：ブルームバーグ、AB

運用実績

“持続的な成長企業”の効果で、良好なリターン特性を発揮

【過去4年間の当ファンド(Bコース)基準価額*と米国株式の推移】

期間: 2016年8月31日 - 2020年8月31日
2016年8月31日を100として指数化



【年初来の当ファンド(Bコース)基準価額*と米国株式の推移】

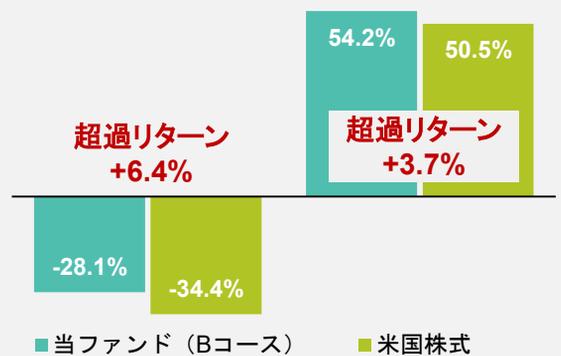
期間: 2019年12月30日 - 2020年8月31日
2019年12月30日を100として指数化



【上昇/下落局面の騰落率*】

2/21 - 3/24

3/24 - 8/31



“持続的な成長企業”に厳選投資する当ファンドはこれまで、ベンチマークであるS&P 500株価指数を上回り推移してきました。過去4年間では、ベンチマークに対して46%の超過収益を実現しています(累積/Bコース)。

特に、コロナショックに見舞われた2020年2-3月の急落局面において、市場平均よりも下落幅を大幅に抑えただけでなく、その後の反発局面においても市場平均を上回るリターンをあげています。市場の上昇/下落どちらの局面でも、市場平均に対して良好なリターン特性を発揮しました。

過去の実績は将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記の見通しは今後変更される可能性があります。将来の市場環境の変動等により、今後、運用方針を変更する場合があります。*基準価額および騰落率は、分配金(課税前)再投資の基準価額を用いて計算しています。基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。分配金(課税前)再投資の基準価額とは、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスです。税金、手数料等を考慮していませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。米国株式はS&P 500株価指数(円ベース)。

出所: S&P、ブルームバーグ、AB

当ファンドの分配方針

Aコース／Bコースの場合

原則として、毎決算時(毎年6月15日および12月15日。休業日の場合は翌営業日)に、以下の方針に基づき分配します。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

Cコース／Dコースの場合

原則として、毎決算時(毎月15日。休業日の場合は翌営業日)に、以下の方針に基づき分配します。

- 計算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口あたり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上 12,000円未満	200円
12,000円以上 13,000円未満	300円
13,000円以上 14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。
- ※ 毎計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
- ※ 基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- ※ 分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

当ファンドの主な投資リスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク

経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で株価が変動し、損失を被るリスクがあります。

為替変動リスク

Aコース(為替ヘッジあり)／Cコース(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型

実質外貨建資産について為替予約取引などを用いて為替変動リスクの低減を図りますが、市況動向等によっては基準価額に影響する可能性があります。また、対象通貨国と日本の金利差によっては、ヘッジ・コストが収益力を低下させる可能性があります。

Bコース(為替ヘッジなし)／Dコース(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型

実質外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

カントリー・リスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。

他のベビーファンドの設定・解約等に伴う基準価額変動のリスク

当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象とする他のベビーファンドでの設定・解約等に伴うマザーファンドでの組入金融商品等の売買等が生じた場合、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

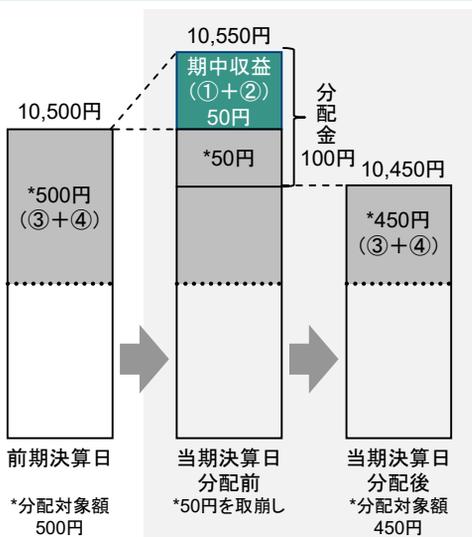
ファンドで分配金が支払われるイメージ



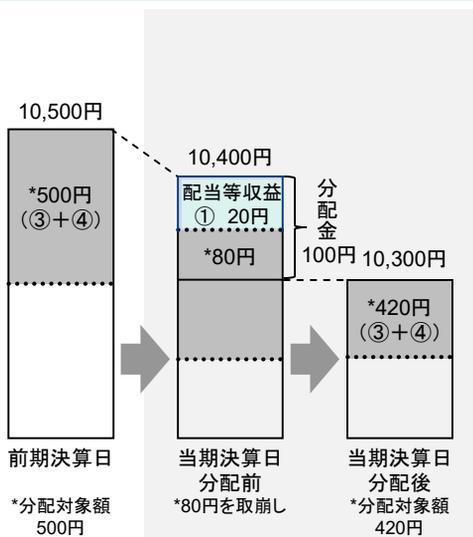
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)

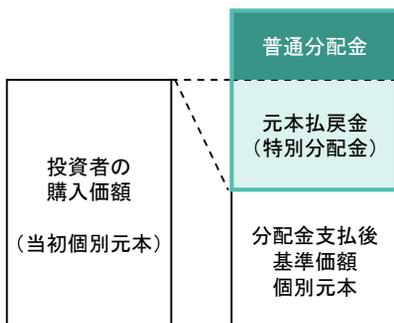


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

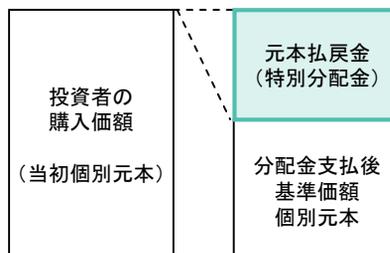
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

当資料のご利用にあたっての留意事項

- + 当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組み入れられた金融商品等の値動き（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。
- + 投資信託は預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。
- + 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- + 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料に掲載されている予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- + 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。
- + 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- + 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社において投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認のうえ、投資の最終決定はご自身でご判断ください。

お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料 購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率(3.30%(税抜3.00%)を上限とします。)を乗じて得た額とします。

信託財産留保額 ありません。

信託財産で間接的にご負担いただく費用

**運用管理費用
(信託報酬)**

純資産総額に対して年1.727%(税抜年1.57%)の率を乗じて得た額とします。

※Aコース、Cコースおよびマザーファンドの投資顧問会社の報酬は、委託会社の受取る報酬の中から支払われます。

※ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。

**その他の
費用・手数料**

●金融商品等の売買委託手数料／外貨建資産の保管等に要する費用／信託財産に関する租税／信託事務の処理に要する諸費用等

※お客様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。

●監査費用／法定書類関係費用／受益権の管理事務に係る費用等

※純資産総額に対して年0.1%(税込)の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります。かかる諸費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

ファンドの主な関係法人

・委託会社 (ファンドの運用の指図を行う者)	アライアンス・バーンスタイン株式会社 www.alliancebernstein.co.jp
・投資顧問会社 (マザーファンド、Aコース及びCコースの運用の一部の委託先)	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー、アライアンス・バーンスタイン・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド
・受託会社 (ファンドの財産の保管及び管理を行う者)	三井住友信託銀行株式会社

■設定・運用は

アライアンス・バーンスタイン株式会社

アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

販売会社

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	●			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	●		●	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	●			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	●	●	●	●
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	●		●	●
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	●			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	●	●	●	
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	●			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	●			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	●			
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	●			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	●			
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第2号	●			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	●			
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	●			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	●	●	●	●
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	●			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	●		●	●
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	●		●	
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	●			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	●			
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	●			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	●		●	
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	●			
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	●	●	●	●
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	●			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	●			●
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	●		●	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	●			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	●			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	●		●	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	●		●	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	●	●	●	
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)(インターネットトレードのみ)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	●		●	●
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	●		●	●
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	●	●	●	●
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	●	●		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	●			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	●			●
LINE証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3144号	●		●	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	●	●	●	●
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	●	●	●	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	●			

※取次会社も含めます。

※販売会社によっては、一部コースのみのお取扱いとなります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(50音順)